



# 年度後半の日本株上昇シナリオ

2019年10月2日

## 業績見通しの転換が待たれる日本株

日経平均株価、TOPIXともに9月は上昇率が5%を超えたが、年初からの横ばい圏をまだ脱していない。日本株が上昇基調に戻るためには、やはり業績見通しの改善が必要になろう。過去、日本株が上昇基調にあるときは12カ月先の予想EPS（1株当たり利益）も切り上がっていた。【図表1】

## 日柄面では業績見通しの底が近づく

TOPIX予想EPSは昨年11月第1週をピークに低下している。【図表2】 前回、予想EPSが2015年10月第1週にピークを打ったときは、その47週後が底となった。なお、前々回は途中でアベノミクスがスタートし、急激な円安進行とともに業績見通しが急回復した経緯がある。

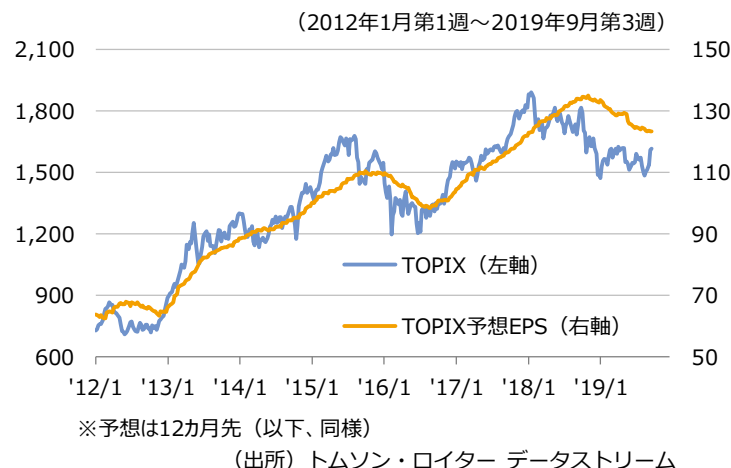
今回、予想EPSがピークを打ってからすでに1年近く下方修正が続いており、前回パターンからしても、日柄面ではそろそろ予想EPSが底打ちしてもよい時間帯に入ってきたといえそうだ。

## 一部指標は業績見通しの底入れ示唆

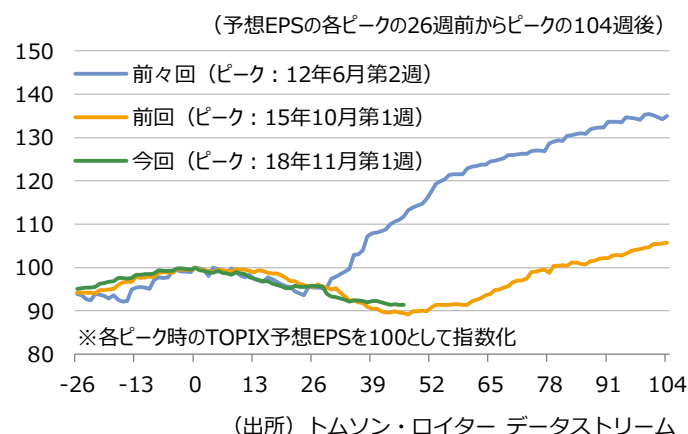
一部の経済指標からも予想EPSの底打ち期待が高まってきた。鉱工業生産と同時に発表される電子部品・デバイス工業の出荷指数の前年同月比を3カ月先行させたものとTOPIX予想EPSの52週前比の連動性が高い。【図表3】そして、この出荷指数の前年同月比が直近でプラスに回帰しており、今後は予想EPSの52週前比もマイナス幅を縮小させる可能性が高まっている。

今後数カ月で予想EPSが底入れし上向きに転じることが確認できれば、年度後半は株価が上昇しやすくなる展開が期待できるのではないだろうか。まずは、今月下旬から本格化する上期の決算発表を受けて、アナリストによる業績見通しの下方修正が続くのか、それとも上方修正に転じるのか、要注目である。

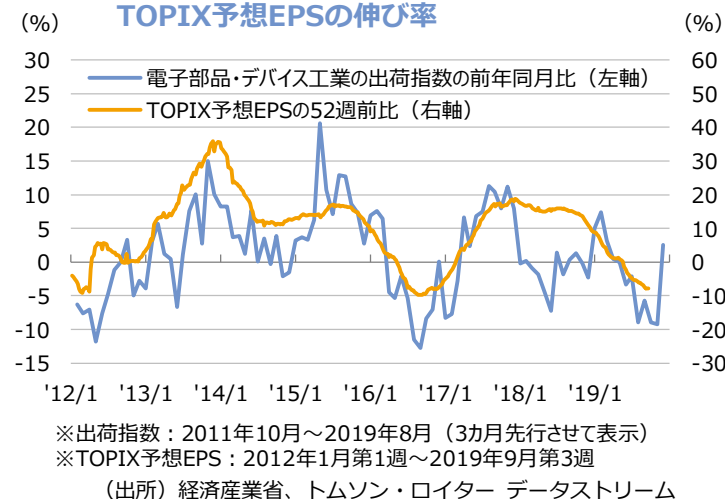
図表1 TOPIXとTOPIX予想EPS



図表2 TOPIX予想EPSの過去との比較



図表3 電子部品・デバイス工業の出荷指数とTOPIX予想EPSの伸び率



## 投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

### 注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率 (税込)	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担いただく費用	購入時手数料	0~3.3% (税込)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 <b>最大33,000</b> をご負担いただけます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 <b>最大5,000円</b> をご負担いただけます。
信託財産で間接的にご負担いただく費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~1.98% (税込)	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 <b>最大1日あたり約55円</b> をご負担いただけます。
	その他の費用・手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません）	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和投資信託が運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。ファンド・オブ・ファンズでは、ファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用等を別途ご負担いただけます。また投資信託によっては、運用実績に応じた報酬や換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問い合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### 注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

設定・運用は…

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

#### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。